



令和8年度 国に対する提言事項

最重点事項

令和7年7月



選ばれるまち FUKUOKA

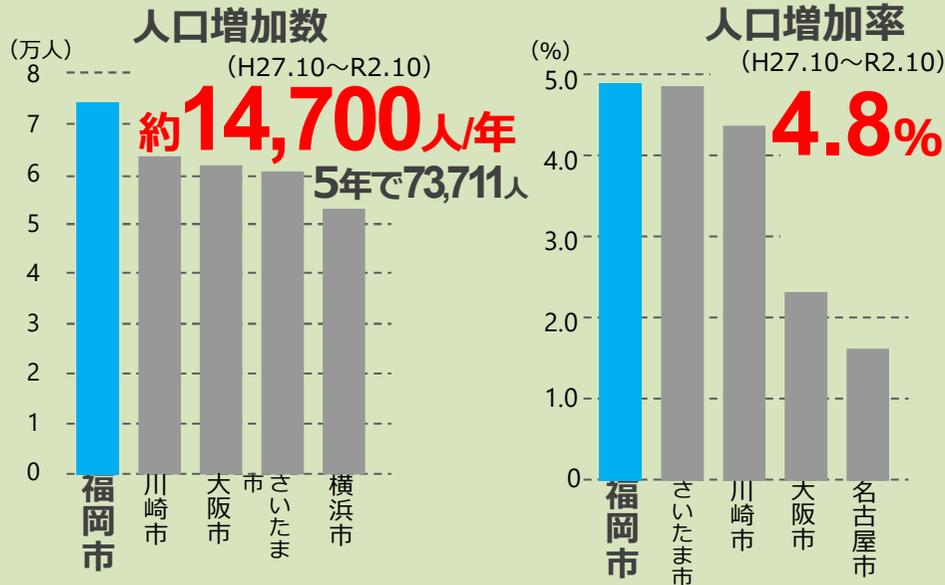


～ 人と環境と都市活力が高い次元で調和したアジアのリーダー都市へ ～

〈人口増加数・人口増加率〉

(令和2年国勢調査 人口等基本集計)

1位
政令市中



〈まちの魅力上昇〉

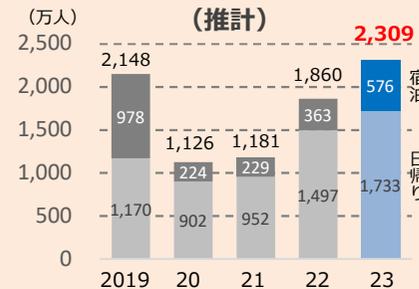
住環境への満足度

住みやすい
97.4%

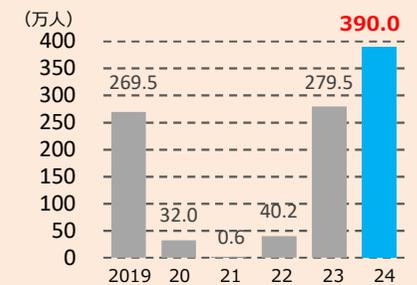
12年連続 90%超

福岡市「令和6年度 市政に関する意識調査」

福岡市への入込観光客数 (推計)



福岡市への外国人入国者数



前年比 **1.2倍** (2022→2023) 前年比 **1.4倍** (2023→2024)

コロナ前を超え **過去最大**

福岡市「『福岡市の観光・MICE』2025年版」

法務省「出入国管理統計」

次のステージへのチャレンジ

- 誰もが安心して生み育てられる環境づくり
- 高付加価値なビジネスや魅力的な都市機能の集積
- 災害に強いまちづくりの実現
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

1	国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化	1
2	福岡空港の機能強化・アクセス強化	3
3	幹線道路ネットワークの整備推進	5
4	都市の成長を牽引する博多港の機能強化	6
5	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり	7
6	福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進	8
7	国際金融機能の誘致	9
8	安心して生み育てられる環境づくり	11
9	医療的ケア児・者に関する支援の充実	13
10	サポートを必要とする子どもたちへの支援	14
11	福祉・介護サービスの安定的な提供に向けた取組みの推進	15
12	外国人の受入れ・共生のための取組みの推進	16
13	避難者情報を迅速に把握できる防災アプリの導入及び システム等の全国標準化	17
14	避難所の環境改善に向けた取組みの推進	18
15	脱炭素社会の実現に向けた取組み	19
16	アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進	20
17	DXの推進	21

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

国家戦略特区による航空法高さ制限特例承認や市独自の容積率緩和制度など、規制緩和により耐震性が高く先進的なビルへ建替え誘導しながら、水辺や緑・文化芸術・歴史などの魅力に磨きをかけ、多くの市民や企業から選ばれるまちづくり



要望内容

1. 民間建築物の円滑な更新を誘導する取組みへの支援 (課税の特例措置期間の延長) 【関係省庁: 国土交通省】
2. 都心部の魅力向上や回遊性強化に資する取組みへの財政支援 【関係省庁: 国土交通省、内閣府】

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

都市におけるみどりの確保のために、都心部のビルやマンション等の緑化を誘導する助成制度を立ち上げるとともに、公共施設にも先導となる、みどりあふれた空間を創出



都心部オフィスビル等
最大3,000万円（補助率 1/2）

グリーンインフラ活用型
都市構築支援事業 [R7~ R11]
第2世代交付金 [R7~ R9]



① 本庁舎 緑化

グリーンインフラ活用型
都市構築支援事業 [R7~ R8]



② タッチポイント緑化

グリーンインフラ活用型
都市構築支援事業 [R7~ R9]
第2世代交付金 [R7~ R9]



③ 須崎公園 (PFI)

都市再生整備計画事業 [R5~ R8]



④ 音羽公園 (P-PFI)

グリーンインフラ活用型
都市構築支援事業 [R8~ R9]
第2世代交付金 [R8~ R9]



凡例 [箇所]

- 公共施設緑化
- 民有地緑化
- 補助事業 (補助事業名: 補助開始年度~補助完了年度)

要望内容

3. まちなかに潤いと安らぎを感じられるみどりの創出に資する取組みへの財政支援 【関係省庁：国土交通省、内閣府】

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

(1) 福岡空港の処理能力向上

福岡空港の現状

(1) 滑走路処理能力

滑走路増設整備前	16.4万回 (35回/時)
誘導路二重化後	17.6万回 (38回/時)
現状 (滑走路増設整備後)	18.8万回 (40回/時)

(2) 発着回数・乗降客数



滑走路増設 (令和7年3月20日：供用開始)



滑走路増設後、
国際線がますます好調

- 利用者数 (国際線)
単月で過去最高を更新
(R7.5月 78.6万人)
- 発着便数 (国際線)
100便以上/週 増加
(R7.2月 864便/週
⇒R7.7月 982便/週)

滑走路増設による旺盛な航空需要に対応するため、**福岡空港の能力を最大限活用することが必要**

要望内容

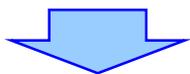
福岡空港の滑走路増設の効果をさらに高めるため、早期の処理能力向上

【関係省庁：国土交通省】

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化 (2) 福岡空港へのアクセス強化



福岡空港利用者の約4割が、久留米・佐賀・熊本など、南部方面からアクセス



福岡空港へのアクセス強化が必要

要望内容

福岡高速3号線（空港線）延伸事業の整備促進

【関係省庁：国土交通省】



令和2年度：都市計画決定

令和3年度：事業着手（福岡北九州高速道路公社）
（事業期間）令和3年度～令和12年度

令和7年度：用地買収・支障物件移設等工事

3 幹線道路ネットワークの整備推進

国道3号博多バイパス

- 平成30年3月の博多バイパス全線開通により、本市東部地域における交通が円滑化。
- 一方で、下臼井交差点～空港口交差点間における著しい**交通渋滞が発生**。

下臼井交差点～空港口交差点間
渋滞状況



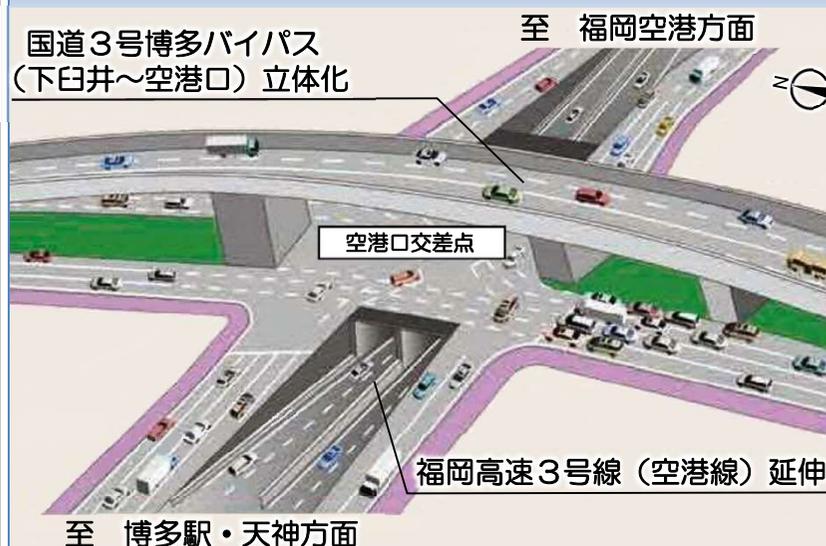
新二又瀬橋交差点（上り）



空港口交差点（下り）



空港口交差点 交差イメージ図



(道路計画を正確に表したものではありません)

- 令和3年度 : 都市計画決定
- 令和4年度 : 事業着手
- 令和7年度 : 調査設計・用地買収等

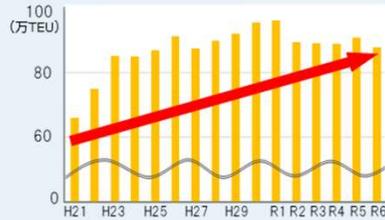
要望内容

国道3号博多バイパス（下臼井～空港口）立体化の整備推進 【国直轄事業】

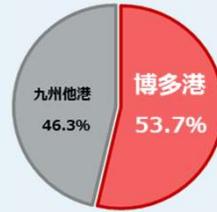
【関係省庁：国土交通省】

4 都市の成長を牽引する博多港の機能強化

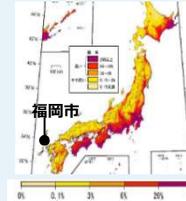
～ 博多港は九州全体の市民生活や経済活動を支える重要な港湾 ～



国際海上コンテナ
取扱個数
増加傾向



九州域内の
外貿コンテナ
取扱シェア
5割強



南海トラフなどの
大規模地震への対応

全国地震動予測地図2020年版 (地震調査研究推進本部HPより)

大規模地震への対応 “九州経済への影響回避” “バックアップ体制の強化”

「物流の2024年問題」への対応 “モーダルシフトの推進”

アイランドシティ

アジアの成長と活力を取り込み、災害時にも物流機能を確保するため
国際海上コンテナターミナルの機能強化が必要

箱崎ふ頭

RORO船の大型化等に対応するため
岸壁整備が必要



要望内容

1. アイランドシティ D岸壁の早期整備 【国直轄事業】
2. RORO船の大型化等に対応した岸壁の早期整備 【国直轄事業】
3. 民間物流施設の操業開始に合わせた基盤整備(臨港道路等)に対する財政支援 【関係省庁：国土交通省】

5 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

目指すまちの将来像

- 様々な社会課題を先端技術の導入などで解決する **スマートシティの実現 (Fukuoka Smart East)**
- 良好な市街地形成と新たな都市機能の導入



南エリア
『UR都市機構』による『開発行為』
令和3年度 工事着手

北エリア
『福岡市』による『土地区画整理事業』
令和3年3月 事業認可

令和7年度 土地利用事業者決定予定
(公募主体: 九大・UR)

優先交渉権者の提案概要 HAKOZAKI Green Innovation Campus

＜スマートサービス＞ ＜九州大学・UR都市機構 公表資料より引用、一部加工＞



- ＜都市機能＞
- イノベーション拠点「BOX FUKUOKA」
 - 食のエンタメ交流拠点「フードパーク」
 - インターナショナルスクール
 - その他 (居住機能など)



要望内容

- 1. 先進的なまちづくりに向けた取り組みへの支援** 【関係省庁：国土交通省、文部科学省】
Fukuoka Smart Eastに対する財政支援 (イノベーションの導入を支える取り組み、自動運転モビリティの検討)
- 2. 都市基盤整備に対する財政支援** 【関係省庁：国土交通省】
①都市再生区画整理事業、②都市再生整備計画事業 (自由通路整備や自転車駐車場整備など)、③無電柱化推進計画事業
- 3. 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置期間の延長** 【関係省庁：国土交通省】

6 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進

水素リーダー都市プロジェクトの主な取組み

➤ 市民に身近なまちに「低炭素水素」を実装し、需要と供給の拡大に取り組む。

①福岡市水素ステーションの運営

○下水バイオガス由来の「低炭素水素」を供給する水素ステーション(ST)を官民連携により運営中。



下水バイオガス由来水素ステーション

②FCモビリティの導入促進

○水素需要創出に向け、社会インフラを担う車両に対し、燃料電池(FC)自動車の導入や実証を実施中。



- ・開設11年目を迎えた水素STに係る**機器更新など大きな財政負担**
- ・下水バイオガス由来の「**低炭素水素**」の製造に係る**財政負担**

③まちへの水素実装

○九州大学箱崎キャンパス跡地等において、**水素供給パイプラインを整備**するとともに、水素STの整備等を検討中。



九州大学箱崎キャンパス跡地の施設配置図(検討中)

パイプライン整備・関連設備導入に係る財政負担

要望内容

1. **水素ステーションの運営に係る財政支援の拡充**
2. **「低炭素水素」の製造・供給に係る補助制度の拡充**
3. **「まち」への水素供給パイプライン関連設備導入に向けた補助制度の新設**

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

【関係省庁：経済産業省（資源エネルギー庁）】

7 国際金融機能の誘致

国際金融機能誘致の取組み

産学官のオール福岡による推進組織 TEAM FUKUOKA



資産運用業やフィンテックなど
国内外**35社**誘致

特区 成果

- ・法人設立に必要な行政手続きの英語対応
- ・外国人銀行口座の開設支援
- ・個人投資家がベンチャーファンドに出資する際の要件の緩和

全国初!! 資産運用会社
2社認定・進出



金融・資産運用業者が進出しやすい環境整備

○ 国内金融ライセンス取得のハードル



実績のある金融事業者の**国内ライセンスの取得要件の緩和**

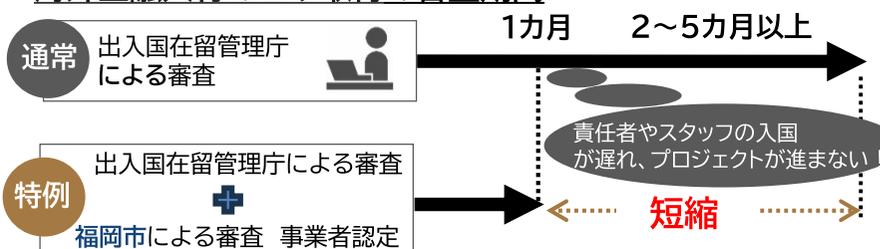
○ 海外投資を呼び込むための環境が不十分



海外からの投資(持分25%以上)は、課税対象(制度が障壁)

課税制度等を見直し、海外投資を呼び込む

○ 海外金融人材のビザ取得の審査期間



ビザ取得の審査期間を短縮し、金融や資産運用業の集積を加速

○ 海外での更なるプレゼンス向上

国のネットワークや特区プロモーションなどと連携を強化し、福岡市の魅力を発信

外国人材にとって暮らしやすい生活環境整備

- 外国人材増加に伴う教育ニーズに応える**インターナショナルスクールの拡充**

要望内容

- 1. 金融・資産運用特区において継続協議となった提案項目の実現等更なる規制緩和** 【関係省庁：内閣府（金融庁）】
- 2. 海外投資を呼び込むための税制や法制的整備** 【関係省庁：内閣府（金融庁）、財務省】
- 3. 国際金融機能誘致活動に対する支援や国の取組みとの連携強化** 【関係省庁：内閣府（金融庁）】
- 4. インターナショナルスクール（各種学校）の施設整備に係る財政支援** 【関係省庁：内閣府（金融庁）、文部科学省】

8 安心して生み育てられる環境づくり

1

課題

子育てにかかる**経済的負担・不安が大きい**
 (保育料、子どもの医療費、教育関連経費 など)



自治体独自の支援が増える中で、
 子育て負担に**地域間格差が生じている**

国制度と福岡市支援の比較

	0歳	1歳	2歳	満3歳	3~5歳	小学生	中学生	高校生	
保育料	国: 第3子無償化 (赤ちゃん) 第2子半額 (赤ちゃん) ※要件あり 福岡市独自: 第2子以降はすべて無償					誰でも無償 (国) 第1子 (赤ちゃん)			
	福岡市独自: 第2子以降の幼稚園 プレ通園無償化 ※幼児教育と保育で 保育料無償化制度に差								
医療費	国: すべての子どもを対象とした助成制度なし								
	福岡市独自: 通院 自己負担なし					通院 自己負担500円/月		0歳~高校生の入院は 自己負担なし	
給食費 副食費					副食費の第3子以降減免 (きょうだい児の年齢要件あり)		すべての子どもを対象とした 助成制度なし		
					福岡市独自: 副食費の国減免を拡充 (きょうだい児の年齢要件緩和※)		福岡市独自: 給食費の無償化		

※国基準では、小学3年生までの児童を第1子としてカウントしているが、福岡市独自で、18歳未満 (18歳に達する年度末) までの児童に拡充している

新たに!
 令和7年2学期から、
福岡市独自で
小・中学校における
学校給食費を無償化
 (所得等の条件なし)

▶▶ どこに住んでいても子どもを安心して生み育てられる、**全国一律の支援制度**が必要

要望内容

1. 国主導による子育て世帯にかかる経済的負担の軽減

【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・文部科学省】

- ① 幼児教育・保育の無償化の対象範囲の拡大
- ② 統一的な子ども医療費助成制度の創設
- ③ 学校給食費の無償化
- ④ 保育所等の副食費の無償化

8 安心して生み育てられる環境づくり

2 多様な保育ニーズへの対応や質の高い保育の提供のための人材確保等の支援

現状

- ・共働き世帯の増加等により高い保育需要が継続し、**保育の担い手確保が喫緊の課題**
- ・保育所での障がい児や医療的ケア児の受け入れなど、**保育士にかかる負担が増大**



市の取組み



- ・保育士への **奨学金返済制度** や **家賃助成**
- ・**特別支援保育**に係る保育士等の雇用費用の助成
- ・保育士の **処遇改善**（勤続年数に応じた手当等の支給）
- ・保育の充実のための **非常勤保育士**雇用費用の一部助成

奨学金返済制度の創設など、

保育士の人材育成・確保 に向けた支援の充実

更なる処遇改善や配置基準の見直しなど、

質を確保できる人員配置 が必要

要望内容

2. 多様な保育ニーズへの対応及び質の高い保育の提供のための人材確保等の支援の充実

①特別支援保育事業への財政支援 ②保育の人材確保策の充実 ③保育士等の処遇改善・配置基準の見直し

3. こども誰でも通園制度の本格実施における制度の充実

3 こども誰でも通園制度の本格実施における支援

現状

- ・国による補助基準上の利用時間の上限は **月10時間に制限**
- ・通常保育よりも保育士の負担が重く、**事業者が参入しづらい**

市の取組み



- ・こどもの育ちを応援するため、
利用時間の上限を **40時間に拡充**
- ・保育士の負担軽減のため、
障がい児加算を増額



「孤立した育児」をなくし、
全てのこどもの育ちを応援するためには

十分な利用時間や保育士の支援策 が必要

自治体独自に拡充した場合の、

財政的支援の充実 が必要

【関係省庁：内閣府（こども家庭庁）】

9 医療的ケア児・者に関する支援の充実

令和7年1月、医療的ケアが必要な障がい児の人工呼吸器を外し死亡させたとして、母親が逮捕される事件が発生

現行制度では **支援が不足** しており、

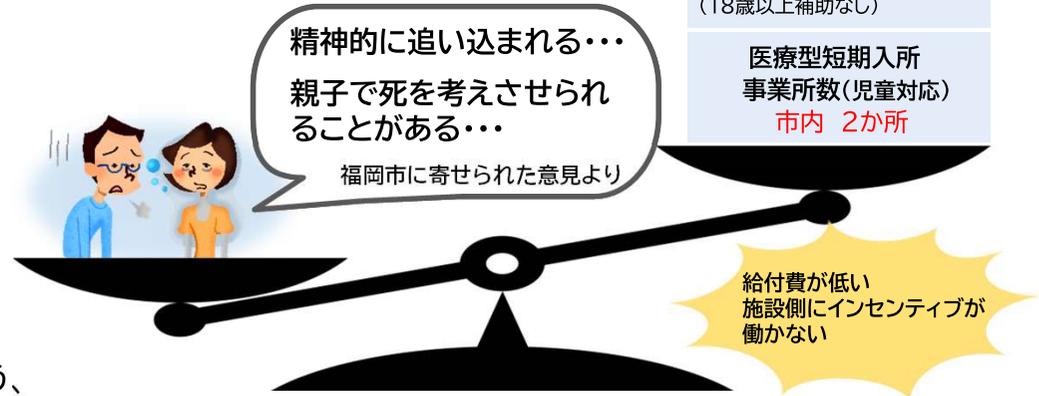
介護する家族は **過酷な環境** にある

医療的ケア児・者とその家族が安心して生活できるよう、

休息が足りない **家族へのレスパイト支援** や寄り添った **相談体制の充実が急務**

1日の介護時間

約**6割**が**16時間以上**



1 在宅支援の充実

- ◆ 在宅レスパイトに関する事業の大幅拡充
- ◆ 18歳以降も利用できる補助メニューの新設

2 入所支援等の充実

- ◆ 医療型短期入所の給付費の引上げ
- ◆ 障がい福祉サービスにおける医療的ケア区分の新設

3 相談体制の充実

- ◆ コーディネーターを配置する自治体への補助引上げ

医療的ケア児・者が多い大都市は
重点的な体制整備が必要

要望内容

1. 在宅レスパイトに関する事業の大幅拡充及び18歳以降も利用できる補助メニューの新設
2. 医療型短期入所の給付費の引き上げ及び障がい福祉サービスにおける医療的ケア区分の新設
3. 医療的ケア児等コーディネーターを配置する自治体への補助引き上げ 【関係省庁：内閣府(こども家庭庁)・厚生労働省】

10 サポートを必要とする子どもたちへの支援

(1) 障がい福祉サービスの利用者負担軽減

現状

障がい福祉サービス（放課後等デイサービスなど）で最大37,200円/月の利用者負担

児童発達支援センターにおける給食費は保護者負担



市の取組み

福岡市独自

未就学児は無償（R6.1月～）

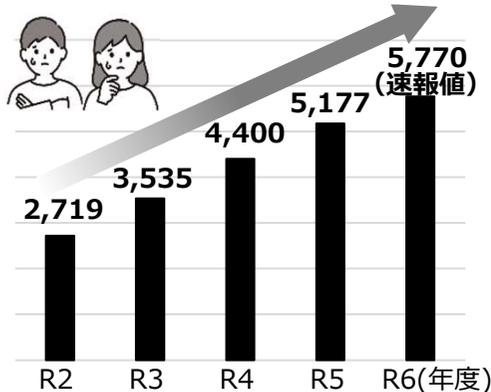


居住地・保護者の収入によって、利用者負担に地域間格差

(2) 不登校児童生徒への支援の充実

現状

福岡市においても不登校児童生徒数は年々増加



市の取組み

子ども一人ひとりに応じた多様な支援を実施

1 未然防止・早期対応

福岡市独自 全小中学校
児童生徒の状況を把握するためのQ-Uアンケートを年1回実施

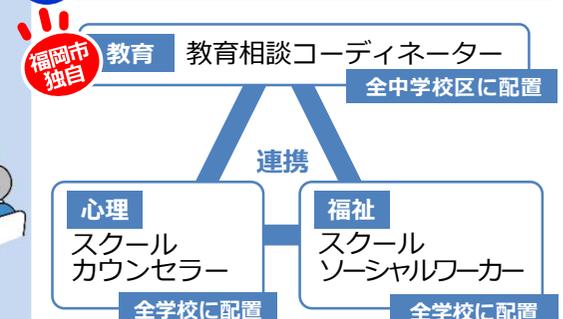
全額福岡市負担

2 社会的自立に向けた支援

福岡市独自 全中学校
校内教育支援教室を設置
市内7か所 教育支援センターを設置

不登校対応の専任教員を配置
(既存の定数を振替えて対応)

3 専門スタッフによる連携した支援



人材確保と専門性の蓄積に苦慮
(SC・SSWは原則非常勤)

要望内容

- 障がい児が利用する障がい福祉サービスの利用料等の無償化 【関係省庁:内閣府(こども家庭庁)・厚生労働省】
- ① Q-Uアンケート等の未然防止・早期対応のための取組みに対する国庫補助の新設
- ② 不登校対応専任教員を配置するための加配定数の拡充、教育支援センターの運営経費に対する国庫補助の拡充
- ③ SCやSSWを学校教育法等において正規職員として規定し、教職員定数として算定 【関係省庁:文部科学省】

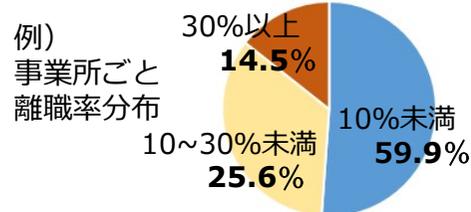
11 福祉・介護サービスの安定的な提供に向けた取組みの推進

(1) 働きやすく魅力ある介護業界の形成

現状

①

▼介護事業所ごとに経営課題は異なる



※ただし離職率100%以上等を除く

▼コスト等の理由でICT導入が進まない



市の取組

経営コンサル派遣

伴走支援型の研修



ICT等の無償体験

DXコンサル派遣



② 介護職員の平均賃金は全産業平均と比べても8.3万円低い。
※R6賃金構造基本統計調査

- ① 個々の介護事業所への支援やICT導入支援のためには、更なる財政支出が必須。
- ② 介護従事者の処遇改善も急務。

※データは全て、福岡市アンケート調査

要望内容

介護人材確保のための取組みに対する支援

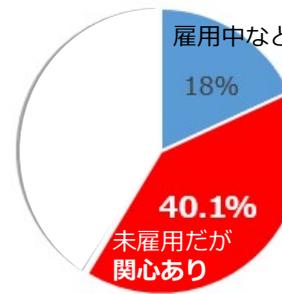
1. 専門人材の派遣事業の創設やDX推進に対する財政支援の拡充
2. 適切な報酬単価の設定
3. 国内外からの受け入れや定着を促進するための拠点の設置・運営に関する財政支援等

【関係省庁：厚生労働省】

(2) 外国人材確保の推進

現状

▼外国人雇用の状況



市の取組

海外の外国人と介護事業所とのマッチング



外国人と地域の交流会等



新事業

新たな拠点「福岡市アジア介護人材交流・サポートセンター」の設置



★R7年度中に開設（予定）

▼国を取り巻く状況

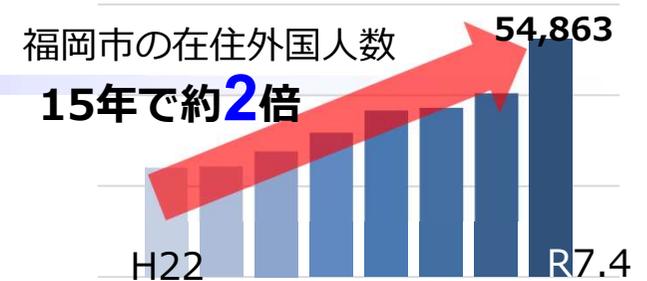
先進国を中心に高齢化が進む中、国家間の人材獲得競争も激化

国家間競争の中、外国人材の確保には、国からの全面的支援が必須。

12 外国人の受入れ・共生のための取組みの推進

1. 現状

- 深刻な人手不足の状況を踏まえ、国策として外国人材を受入
- 在住外国人数は年々増加しており、福岡市においても過去最高を更新



【地方自治体は、外国人を地域社会の一員として受入れるため、様々な施策を実施】

福岡市の取組内容（一部）

◆生活環境整備

- ・多言語、やさしい日本語での情報発信
- ・窓口での多言語対応
- ・生活ルール・マナーの周知
- ・外国人総合相談支援センターの運営
- ・医療通訳コールセンターの運営

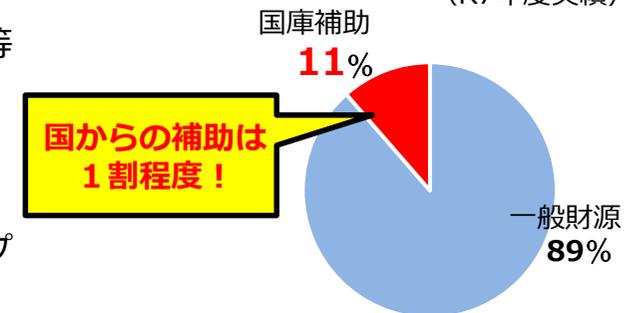
◆日本語教育

- ・日本語教室の実施、教室への補助等
- ・日本語教室ボランティアの養成
- ・小中学校での日本語指導

◆地域における多文化共生推進

- ・外国人と地域住民のワークショップ
- ・地域での交流事業への支援

総事業費 約2億7,000万円
うち国庫補助 約3,100万円
(R7年度実績)



2. 課題

- ① 外国人に特化した国の司令塔が不在。予算も限られている。
- ② 出入国・在留管理と、各受入れ機関（学校、企業、団体等）の所管省庁が異なり、一元的な指導や監督が困難。
- ③ 国の責任で行うべき多文化共生施策の大部分が地方に委ねられており、地方の負担が増している。

要望内容

【関係省庁：内閣官房、法務省】

国の責任において多文化共生を！

1. 外国人材の受入れ・共生に関する施策を所管する「外国人庁」を新たに創設
2. 外国人材の受入れ・共生に関する施策等の主体的な実施
3. 地方自治体が多文化共生施策の事務の一部を担う場合の財政支援

13 避難者情報を迅速に把握できる防災アプリの導入及び防災システム等の全国標準化

①能登半島地震の教訓

○指定避難所への避難のほか、
車中泊など様々な形態での避難者が多数発生。
行政としての状況把握が困難

○避難者の状況や支援ニーズを迅速に把握し、
速やかに支援することは**自治体共通の課題**
(福岡市では熊本地震での
同様の教訓より
防災アプリ「ツナガル+」
を運用中)



Digi田甲子園2023
ベスト4受賞

②防災システム等の全国標準化

○大規模災害時の自治体間の円滑な支援のため、
災害対応業務及び防災システムの全国標準化
が必要

○能登半島地震でも、**国主導で導入**された
「物資調達・輸送等支援システム」が
効率的な物資支援に威力を発揮

自治体共通の課題の早期解決のため、
国主導による防災アプリの導入が必要

物資支援分野を好事例とし、
国主導により標準化されたシステム等
の更なる分野拡大が必要

要望内容

1. 指定避難所以外へ避難している人たちの状況や支援ニーズを迅速に把握できる

防災アプリを、国主導により導入すること

【関係省庁：デジタル庁、内閣府】

2. 自治体間の円滑な支援及び災害現場から国までの情報共有を即時に可能とするために

災害対応業務及び防災システムについて、国主導により全国標準化を進めること

【関係省庁：デジタル庁、内閣府】

14 避難所の環境改善に向けた取組みの推進

福岡市の取組み

◆避難所の環境改善（TKBの充実）

T:清潔なトイレ

清潔なトイレ環境を整えるため、**簡易トイレの備蓄を拡充**するとともに、**新たに移動式トイレを導入**（R7年度：トイレカー等7台程度購入予定）

K:温かい食事

被災者に、より早く温かい食事を提供するため、**キッチンカー等の関係団体や企業、ボランティアと連携し、災害時の支援スキームを構築中**

B:心身休まる生活空間

開設当初から良好な生活空間を提供するため、**簡易ベッドやパーティション等の備蓄を拡充**（R7年度：簡易ベッド3,000台を購入予定）

ただし、

大規模災害発生時は、被災自治体だけでは対応に限界。国主導による支援が不可欠！

国の分散備蓄計画では

内閣府による分散備蓄整備数量＜全国8地域＞

物資名	九州（1地域あたり）
段ボールベッド	500個
簡易ベッド	500個
パーティション	1,000個
簡易トイレ	15個

より迅速に避難所環境を整えるための分散備蓄の量としては不十分

○過去の災害における発災翌日の避難所数と避難者数

	避難所	避難者
熊本地震(熊本県内)	855カ所	18万人超
能登半島地震(石川県内)	423カ所	4万人超

要望内容

プッシュ型支援物資の分散備蓄の増強

【関係省庁：内閣府】



■移動式トイレ



■簡易トイレ



■キッチンカー

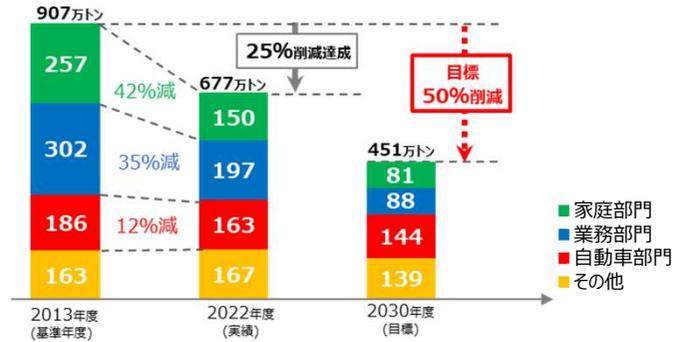


■プライバシーが確保された生活空間

15 脱炭素社会の実現に向けた取組み

福岡市の目標と実績

- **チャレンジ目標**
2040年度 温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**
- **2030年度目標**
市域の温室効果ガス排出量 **50%削減** (2013年度比)
※人口増、世帯増の中、国の46%を上回る高い削減目標
- **2022年度実績**
市域の温室効果ガス排出量 **25%削減達成済み** (2013年度比)



福岡市の取組みと課題

1. 建築物のZEB化の加速

(福岡市の取組み)
政令市最大規模のZEB化等設計費用の補助を実施



(課題等)

- 建築物は使用期間が長く、省エネ性能や断熱性などが長期にわたり固定される
- 天神ビッグバンや博多コネクティッドによりビルへの建替えが進むこの機を逃さず、建物のZEB化を進めることが不可欠

2. 都市型創エネモデルの創設

(福岡市の取組み)
市有施設における国内最大規模の導入スタート



(課題等)

- 太陽光発電導入が一定進捗し、政令市一高い集合住宅率 (78%) などもあり再エネ導入量は減少
- 再エネの導入拡大に向け、次世代型の国産ペロブスカイト太陽電池の社会実装が不可欠

3. 自動車の更なる脱炭素化

(福岡市の取組み)
政令市最大規模のEV、FCV購入補助や充電設備設置補助を実施

(課題等)

- 人口増や自動車台数増により自動車部門の排出量はほぼ横ばい
- EV等の更なる普及や充電環境の充実が不可欠

要望内容

- 1. 建築物のZEB化等の加速に向けた補助制度の拡充** 【関係省庁：環境省、経済産業省】
- 2. 国産ペロブスカイト太陽電池の実装に向けた補助制度の拡充** 【関係省庁：環境省、経済産業省】
- 3. 電気自動車等導入及び充電設備への財政支援の拡充** 【関係省庁：環境省、経済産業省、国土交通省】

16 アートを活かしたまちづくり「Fukuoka Art Next」の推進

■ 事業コンセプト / 事業概要

FaN
Fukuoka Art Next



今月のアート作品 (R4.4月)
KYNE(Concider Others)2020年

アートのある暮らし

アートの持つ価値と魅力を市民が再認識し、国内外に発信するまち

市民のWell-beingの向上

アートスタートアップ

アーティストの創造活動・交流を通して、アーティストが成長するまち

福岡発アーティストが世界で活躍

- ・アートのある暮らしの推進のための啓発・情報発信
- ・街中を現代アートで彩る「アートウィーク」の開催

- ・アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営
- ・レジデンス事業の拡充
- ・アートフェアアジア福岡の官民共同開催

■ アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充



■ アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和



要望内容

1. **アーティストの成長支援に係る財政支援等の拡充**

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、内閣府地方創生推進室】

2. **アート産業の活性化に向けた税制改正や規制緩和**

【関係省庁：文部科学省（文化庁）、財務省】

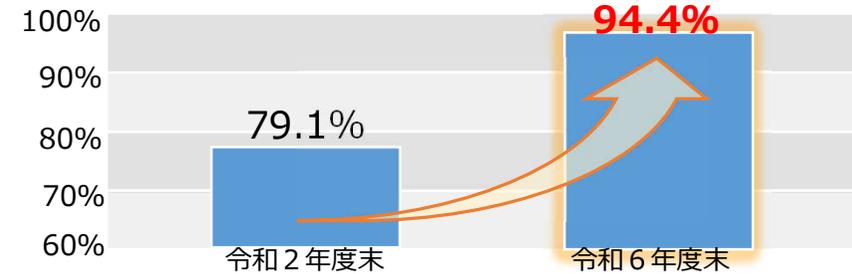
① **アート投資促進に向けた税制改正（寄付税制、相続税の優遇措置）**

② **レジデンス事業参加の海外アーティストの販売活動の要件緩和**

17 DXの推進

福岡市の現状と目標

市の手続きの年間処理件数 約982万件のうち、
約927万件分(94.4%)がオンライン手続き可能に



DX推進の課題

1. 法令等により、引越しに伴う**住所変更の届出**は、行政手続き・サービスごとに必要
2. 法令等により**税情報などの柔軟な活用**ができず、個々の住民にあわせた支援や案内等が困難
3. 給付金の事務において**受領の意思確認**が必要なため、迅速な給付が困難
4. **国の法令**によって、対面による受付などを義務付けているものが一部存在
5. マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行には、**保険者や医療機関等の負担軽減及び不安払拭**が必要

これからの時代にふさわしい行政サービスの提供へ！

要望内容

1. **データポータビリティの実現に向けた関係法令の見直し**
2. **プッシュ型行政に向けた税情報などの柔軟な活用**
3. **迅速で低コストの給付に向けた受領の意思確認の不要化**
4. **国の法令に基づく対面による受付などの義務付けの早期見直し**
5. **マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行**



【関係省庁：デジタル庁、厚生労働省】

